

ポルトガル月報

2020年9月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★緊急事態宣言への引き上げ及び宣言の延長／副大臣の交代

【外交】★茂木外務大臣のポルトガル訪問／コスタ首相・サントス・シルヴァ外相、国連総会で一般討論演説

【経済】★オランダと水素輸送に関する覚書を締結

内政

★緊急事態宣言への引き上げ及び宣言の延長

9月10日、政府は閣議にて15日以降ポルトガル全土を「緊急事態宣言」下に置くことを決定。リスボン首都圏の一部を除いた地域はこれまで一段階低い「警戒事態宣言」下にあったが、これにより、「警戒事態宣言」下にあった地域では集会での人数制限や商業施設等における制限が強化された。コスタ首相は会見で「休暇期間の終了及び、学期再開により経済活動が活発化することで感染リスクが高まるため、追加措置が必要である。8月以降の新規感染者は家族や社会活動を通じた感染が多いため、移動を伴う休暇においても引き続き気を緩めずに個人が行動することが非常に重要である」と説明した。リスボン首都圏及びポルト市においては、勤務者を対象に密集を避けるための時差通勤や異なった昼食時間の設定を指示した。同宣言は24日の閣議で10月14日まで延長される旨決定した。

●インテルカンパス社の世論調査結果—9月

9月14日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンパス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は37.4%(前月比2.2ポイント減)に減少した。政府に協力的な姿勢を示している最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は24.3%(同0.5ポイント減)と先月から減少した。PSとPSD

の支持率の差は13.1ポイント(前月比1.7ポイント減)に減少した。その他主要政党では、左翼連合(BE)と人と動物と自然の党(PAN)の支持率が増加した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	4月	5月	6月	7月	8月	9月
PS	35.4	40.3	40.0	39.0	39.6	37.4
PSD	23.3	23.3	24.1	23.9	24.8	24.3
BE	11.9	9.0	9.8	10.4	8.5	9.9
CH	7.8	6.8	6.8	6.2	7.9	7.4
CDU	5.8	5.9	6.2	6.2	6.1	5.5
CDS	3.9	3.6	4.1	4.8	4.4	4.3
PAN	4.9	3.6	3.1	3.0	3.2	4.1
IL	2.4	3.2	1.9	2.8	2.8	2.1
Livre	0.7	0.7	0.8	0.4	0.4	0.9

■調査期間：9月4～9日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者614人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：63%、統計上の誤差：4%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CH=シェーガ党、CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党、IL=リベラル主導党、Livre=自由党

★副大臣の交代

9月17日、一部省庁における副大臣の交代に伴い、大統領府にて新副大臣の就任式が行われた。新たにイネス・ラミレス教育担当副大臣、アントニオ・ラセルダ・サレス保健担当筆頭副大臣、ディオゴ・セラス・ロペス保健担当副大臣、マリナ・ゴンサルベス住宅担当副大臣、テレーザ・コエリョ漁業担当副大臣が就任した。前保健担当副大臣だったサレス保健筆頭副大臣以外、全員が新任となった。

外交

★茂木外務大臣のポルトガル訪問

9月30日、茂木敏充外務大臣はポルトガルを訪問し、サントス・シルヴァ外務大臣と会談、その後ワーキングランチを実施。会談では「自由で開かれたインド太平洋」の実現や日EU間協力、アフリカに対する第三国協力及び新型コロナウイルス感染症早期収束に向けた課題が話し合われた。サントス・シルヴァ大臣は、茂木大臣の外相再任に祝意を述べ、茂木大臣にとって初のポルトガル訪問を歓迎した。茂木大臣は、日ポルトガル修好160周年となる本年に、日本の外務大臣として18年ぶりのポルトガル訪問が叶い嬉しい旨述べた。また、ポルトガルは来年前半のEU議長国や国連海洋会議のホスト国であり、日本にとって国際社会における重要なパートナーである旨述べ、両大臣は、本年の修好160周年を機に二国間関係の一層の強化を目指す旨一致した。

茂木大臣は、ワーキングランチ後、レベロ・デ・ソウザ大統領を表敬訪問。茂木大臣は、新型コロナウイルス感染症の早期収束を望み、様々なレベルでの二国間関係の発展に期待する旨述べた。インド・太平洋における「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力についても話され、同大統領は日本が提唱する法の支配に基づく海洋秩序の維持に賛意を示した。また、同大統領は、来年の東京オリンピック・パラリンピック開催を願っており、その際訪日したい意向を明らかにした。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、欧州・アフリカフォーラムに参加

9月3日、レベロ・デ・ソウザ大統領は第3回欧州・アフリカオンラインフォーラムに参加し、ガーナのアクフォ＝アド大統領と会話した。フォーラムでは新型コロナウイルス感染症が欧州及びアフリカに与えた影響について話し合われ、両地域の課題や可能性について共有し、協力する方向で一致した。

●サントス・シルヴァ外相、クレーバ・ウクライナ外相と会談

9月9日、サントス・シルヴァ外務大臣はリスボンでウクライナのドミトロ・クレーバ外務大臣と会談を行った。会談では、二国間関係、EU及びNATOウクライナ関係、ベラルーシ情勢につき議論を交わした。両大臣はポルトガルウクライナ関係ロードマップに署名し、二国間及びウクライナEU関係の強化を表明した。サントス・シルヴァ大臣は、ウクライナはEUとの東部パートナーシップ国の1つであり、2021年上半期に議長国となるポルトガルにとって注目すべき国である旨述べた。また、同大臣は、ロードマップの署名により、両国は経済から安全保障に至るあらゆる分野において常時協力することができると、二国間関係の強化を強調した。会見ではベラルーシ情勢についても触れ、クレーバ大臣はベラルーシが持つ民主主義と市場経済を基礎とした主権に関心があり、現在のベラルーシ情勢の悪化に失意の念を示した。

●コスタ首相、南欧首脳会談へ参加

9月10日、コスタ首相はフランスのアジャクシオで開かれた南欧首脳会談に参加した。コスタ首相は、「7月に合意に至った欧州復興基金を有効に活用する上で、南欧諸国間での協力は非常に重要である。感染症拡大は世界の脅威であり、政治的対立ではなく対話と経済環境の整備によって世界経済が回復できる。EUは様々な国で構成されており、南欧諸国における連帯は、EUの結束を強める上で重要である」と述べた。会談にはコスタ首相の他、ギリシャ、イタリア、

キプロス、フランス、スペイン、マルタの各首脳が参加した。

●サントス・シルヴァ外相、ゴンサレス・スペイン外務・EU・協力相と会談

9月15日、サントス・シルヴァ外務大臣はリスボンで、スペインのアランチャ・ゴンサレス・ラジャ外務・EU・協力大臣と会談を行った。会談ではEU及び国際社会が抱える問題について議論を交わした。会見では感染症蔓延に伴うポルトガル・スペイン間での国境封鎖の可能性について問われ、サントス・シルヴァ外相は、国境の封鎖は感染症を乗り越えるものではなく、二国間での協力及び両国の市民意識の向上が感染症を乗り越えるために必要である旨述べた。両国及びEU内で無症状患者が増加している点について、ゴンサレス大臣は、国境の封鎖ではなく、感染者の特定及び適切な医療管理に責任を持つ必要がある旨述べた。リスボン・マドリッド間の鉄道再開については言及されず、本議題は10月のポルトガル・スペイン首脳会談で取り上げられる予定。

●サントス・シルヴァ外相、ル・ドリアン・フランス外相と会談

9月18日、サントス・シルヴァ外務大臣は、フランスのジャン・イヴ・ル・ドリアン欧州・外務大臣と会談を行った。会談では、二国間経済関係や南欧・EU関係、EU・トルコ及びリビア関係、英国のEU離脱問題等、多岐に渡る議題が話し合われた。アフリカの治安問題についても話し合わせ、ル・ドリアン大臣は、ポルトガルのマリ及び中央アフリカでのPKO活動協力を感謝を示し、両大臣はギニア湾の安全を維持していく旨合意した。両国経済関係においては、サントス・シルヴァ大臣は「フランスはポルトガルにとって2番目の輸出相手国であり、3番目の輸入相手国である」と強調した。これに対し、ル・ドリアン大臣は、「両国の歴史・文化及び、両国のコミュニティがその発展に多大な貢献をしている」と述べた。また、新型コロナウイルス感染症対策に関しては、国境管理

及びEUレベルでの衛生対策の共有と連携について同意した。

●コスタ首相、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と会談

9月28日、コスタ首相は、ポルトガルの経済復興計画確認のためリスボンを訪問していたウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と会談を行った。コスタ首相は会見で、EU各国単独での新型コロナウイルス感染症対策には限りがあったため、EU各国は欧州委員会及びライエン委員長の対応を評価している旨述べた。コスタ首相は更に、ポルトガルが2021年前半のEU議長国期間中にイノベーションによる企業競争力の強化及び社会保障の拡充を推進する旨明らかにした。上記の推進により、EUの社会的な柱の一つである、保健衛生分野での衛生環境の改善と気候変動に対する取り組み、デジタル化推進に向けた環境整備が実現される見込みである旨付け加えた。

★コスタ首相、国連総会で一般討論演説

9月25日、コスタ首相は国連総会でビデオによる一般討論演説を行った。演説では、現在国際社会が抱える保健衛生上の課題及び社会経済的影響を解消するため、国家間及び国際機関との協力強化の必要性を強調し、「国連は保健衛生上の課題解決を目指す取り組みの中心にあり、我々はグテーレス事務総長が推進する人道支援を評価し、WHOの役割を評価する。ポルトガルは2021年上半期にEU議長国となるが、EUにおいては経済成長と雇用の回復を優先事項とし経済・社会・国家システムの弾力性向上に取り組む。また、開発協力及び上記分野における国連システムの強化も必要である。ポルトガルはWHO、国際移住機関、WFP、UNICEF、難民高等弁務官事務所を重視し、各機関の能力向上に貢献してきた。世界の安全保障は、人口変動や自然環境の変化に伴う不平等な資源分配とは両立しない。我々には具体的な機会や希望とのバランスを計る、人間の尊厳に基づいた新しいグローバルな取り組みが必要である」と述べた。

★サントス・シルヴァ外相、国連総会で演説

9月25日、サントス・シルヴァ外務大臣は国連総会で、気候変動に関する演説を行った。新型コロナウイルス感染症は、国際社会に対し保健衛生分野における国際社会の連携の重要性を再認識させたが、気候変動においても多国間による取り組みが重要である旨説明した。同大臣は「国際社会におけるグリーン経済の構築は喫緊の課題であり、2050年の脱炭素化社会実現のため、ポルトガルはパリ協定を強く支持する。生物多様性の維持も重要な課題であり、来年北京で予定されている国際海洋イニシアチブ会議では、具体的かつ現実的な方針が決定するだろう。また、感染症拡大で延期となっているリスボンでの国連海洋会議でも、加盟各国の政治的なリーダーシップによって、目標達成に向けた具体的な結果が導かれることを期待する」と述べた。

経済

●7月貿易部門数値の発表

9月9日、国立統計院（INE）は7月の貿易量変化に関する数値を発表した。7月は輸出が前年比－7.3%（6月－9.8%）、輸入が前年比－21.2%（6月－22.6%）となった。輸出では、燃料及び化学製品が59.5%、産業関連供給品が10%減少した。輸入では輸送機器関連部品が37.5%、燃料及び化学品が53%減少した。一方、貿易赤字は感染症拡大による貿易量の減少に伴い、前年同月と比較し4億3,100万ユーロ減の7億1,600万ユーロへととなった。

●長期国債の入札

9月9日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、10年物長期国債を9億6,400万ユーロ（利回りは0.329%）及び15年物長期国債を2億4,700万ユーロ（利回り1.045%）発行した。落札額は、6年物長期国債が21億1,000万ユーロ（応札倍率2.19倍）、15年物長期国債が8億4,300万ユーロ（応札倍率3.41倍）となった。

●消費者物価指数の発表

9月10日、国立統計院（INE）は8月の消費者物価指数（CPI）を発表した。8月の数値は前月から0.1%減少し、前年同月と比較した場合の増減はなかった。食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前月から0.2%減少し、前年同月比0.1%の減少となった。

●短期国債の入札

9月16日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6か月物短期国債を5億ユーロ（平均利回りは－0.520%）及び1年物短期国債を12億5,000万ユーロ（平均利回り－0.497%）発行した。落札額は、6か月短期国債が11億7,800万ユーロ（応札倍率2.36倍）、1年短期国債が23億2,500万ユーロ（応札倍率1.86倍）となった。

★オランダと水素輸送に関する覚書を締結

9月23日、フェルナンデス環境・気候変動大臣とオランダのスティンチェ・ファンフェルトホーフェン環境大臣は、リスボンで水素輸送に関する覚書を締結した。本覚書は両国の水素戦略に基づき締結された。本覚書の締結により、両国はエネルギー分野における2国間協力を強化し、シネス港とロッテルダム港の接続及び両国後背地におけるグリーン水素供給のバリューチェーンを構築する。また、本締結による二国間関係の強化は、国際水素市場の創出と水素輸出実現に向けた市場ルールの策定を可能にし、国際競争力と持続可能性を両立させるEU気候目標への貢献も期待される。

●8月雇用統計数値の発表

9月30日、国立統計院（INE）は8月の推定雇用統計を公表した。8月の失業者数は前月比3.3%増の417万人となった。失業率は前月から0.2%増え、8.1%となった。また、前年同月と比較し1.7%の増加となった。

（了）